

9 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

概要

都市部の人口集中リスクの顕在化を背景とする、テレワークなど時間や場所に捉われない「働き方の新しいスタイル」の普及や地方移住への関心の高まり、企業の地方分散の動きを捉え、山口ならではの豊かな暮らしの魅力を活かして、若者や子育て世代を中心とした移住・定住を促進するなど、本県への新たな人の流れを創出する

重点策

- 31 「住んでみいね！ぶちええ山口」YY！ターンの推進
- 32 県外人材の県内への就職の促進
- 33 地方への分散移転の動きに呼応した企業誘致の推進
- 34 ふるさと納税の推進

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標			
	★★★★★(目標を達成)					
	★★★★(計画を上回る)					
	★★★(ほぼ計画どおり)	2	テレワーク移住者数 等			
	★★(計画を下回る)	1	転入者アンケート等による「YY！ターン」実績数(移住者数)			
★(計画から大幅に遅れ)	1	県外在住者からのふるさと納税寄附件数				
県民実感度調査(%)	調査項目			そう思う	どちらでもない	そう思わない
	県外からの移住者を増やすための取組(テレワーク移住やワーケーションなど)が進んでいる			25.9	32.1	42.0
	キャリアアップやキャリアチェンジ支援などにより、県外人材確保の取組が進んでいる			19.8	28.4	51.8

(2) 主な取組と成果

主な取組と成果

- 移住フェアへの出展や、やまぐちYY！ターンカレッジ等の開催、やまぐち暮らし支援センターでのオンラインによる相談対応など、**首都圏等での取組強化等**
移住者数 3,655 人 (R4 年度) (目標: 25,000 人(R4~R8 年度))
- 県庁1階の「やまぐち創生テレワークオフィスYY！SQUARE」と山口宇部空港内の「やまぐちワーケーション総合案内施設YY！GATEWAY」を核に、県内関係施設とのネットワーク化を図るなど都市部テレワーカーの受入れを推進
テレワーク移住者数 44 人(R4 年度) (目標: 150 人(R4~R8 年度))
- 県内外での就職説明会の開催や就職支援協定校との連携強化など、県外人材のUJIターン就職に向けた支援の実施により、R4年度は**県外人材の県内就職者数 216 人を確保**。(目標: 1,200 人(2022~2026 年度))
- コロナ禍を契機としたテレワークの進展を背景に、首都圏のデジタル関連企業が相次いで本県に進出するなどの大きな成果をあげることができた。
- **首都圏在住者向けに移住創業セミナー**による情報発信や個別相談会を実施し、合わせて**23 名が参加**
- **移住・創業支援金**により**2 名の移住創業者を受入**。

- 寄附者とのつながりを重視した寄附の募集に取り組むとともに、**全国的なふるさと納税ポータルサイトを活用**し、寄附者に**本県の特産品や体験・交流型の返礼品を提供**する取組を継続して実施した。

(3) 課題と今後の展開方向

課題と今後の展開方向

- 一旦は縮小した東京圏への転入超過が再び拡大しており、この反転の動きを食い止めるため、本県への新たな人の流れを創出する取組を強化・拡充していく必要がある。
- オンライン移住相談体制の整備等、引き続き、社会情勢の変化に柔軟に対応したきめ細かな対応を行うとともに、「地方創生テレワーク」と移住の裾野を拡大する「ワーケーション」の一体的推進、関係人口の創出・拡大など、市町や関係機関と連携した取組を促進
- コロナ禍を契機に地方での就職に関心が高まっていたが、再び首都圏一極集中が再加速していることから、県外就職支援協定校と連携した取組の強化や、首都圏等で転職希望者を対象とした転職フェアの実施等により、県外人材の県内就職を促進する。
- コロナ禍を契機としたデジタル化の進展により、首都圏等の企業が地方へ移転する動きが活発化しており、本県の立地優位性をPRすることにより、引き続き、積極的な誘致活動を展開していく。
- 本県の特産品や自然、文化を感じられる魅力的な返礼品を一層充実させるとともに、ふるさと納税ポータルサイトを活用した効果的な情報発信や、県人会・同窓会等各種ネットワークを活用した新規寄附者の掘り起しを行うことで、寄附件数の増加を図る。

(参考) 令和5年度の主な新規・拡充取組

新 「住んでみいね！ぶちええ山口」YY！ターン推進事業

地方移住に関心があるが、具体的な行動に移っていない若い世代の移住潜在層の掘り起こしを図るため、インターネット広告等を活用した戦略的な情報発信を実施

新 やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業

国の「テレワーク移住支援事業」の対象外となる東京23区外の東京圏及び近畿圏・中京圏のうち、人口100万人以上の都市を抱える府県を対象区域とした本県独自のテレワーク移住補助制度を創設